創造社会に向けた知財政策の拡充

資料3－5

2007.10
慶應義塾大学
中村伊知哉

産業振興		コンテンツ振興
基盤整備		
著作権ルールの改善	＋	■コンテンツ取引市場の形成 知的財産を評価・流通する仕組み作り ■ユビキタス特区の創設 新しいコンテンツ事業のトライアル ■通信・放送法体系の見直し メディア融合を促進する抜本的規制緩和 ■縦割り行政の弊害の克服 著作権行政と通信・放送行政の連携強化
領域拡張		
エンタテイメント産業の振興	＋	■電子商取引の推進 販売促進費13兆円のコンテンツ市場化 ■医療情報化の推進 医療費30兆円のコンテンツ市場化 ■教育情報化の推進 教育費20兆円のコンテンツ市場化 ■電子政府・自治体の推進 行政コスト----兆円のコンテンツ市場化
人材育成		
コンテンツ高等教育の強化	＋	■子どもたちの創造力・表現力の向上 デジタル時代を担う能力を高める 新しい創造教育の開拓と普及促進
短期		長期

→

■知財本部の役割の発揮
政府横断的で
透明なプロセスの確保

■産官学の
プラットフォーム形成
大学などの場の活用

KEIO ISO